

介護保険特別会計 行政報告書

金額例示

款 ……

項 ……

目 …… ()

介護保険事業

1 主な特記事項・制度改正

- (1) 第9期介護保険事業計画（令和6年度から令和8年度）の1年目として、事業計画に沿った施策を行った。
- (2) 介護給付費等準備基金の取り崩しを行うことによって、第1号被保険者の介護保険料上昇の抑制に努め、基準月額を5,300円から5,800円に、保険料段階を13段階から16段階にそれぞれ改めた。
- (3) 介護保険料収入に関する新たな取組
「自動音声電話催告システム」の運用を開始した。

2 被保険者数および要介護認定者数

- (1) 被保険者数 (単位：人、%)

区 分	7 年 3 月 31 日 現 在 (A)	6 年 3 月 31 日 現 在 (B)	増 減 (A) - (B)
人 口	128,653	129,178	△525
6 5 歳 以 上 人 口	41,716	41,574	142
高 齢 化 率	32.4	32.1	0.3
第 1 号 被 保 険 者	40,300	40,163	137

- (2) 要介護認定者数 (単位：%、人)

区 分	7 年 3 月 31 日 現 在 (A)			6 年 3 月 31 日 現 在 (B)			増 減 (A) - (B)
		第 1 号 被保険者	第 2 号 被保険者		第 1 号 被保険者	第 2 号 被保険者	
認 定 率 ※	17.0	—	—	16.5	—	—	0.5
要 支 援 1	1,048	1,032	16	986	971	15	62
要 支 援 2	896	864	32	846	817	29	50
要 介 護 1	1,287	1,257	30	1,232	1,205	27	55
要 介 護 2	1,024	997	27	993	957	36	31
要 介 護 3	883	868	15	888	868	20	△5
要 介 護 4	1,030	1,009	21	993	968	25	37
要 介 護 5	684	665	19	693	673	20	△9
計	6,852	6,692	160	6,631	6,459	172	221

※認定率＝認定者数（1号認定者数＋2号認定者数）÷第1号被保険者数

- (3) 事業対象者数 (単位：人)

7 年 3 月 31 日 現 在 (A)	6 年 3 月 31 日 現 在 (B)	増 減 (A) - (B)
68	67	1

3 介護保険特別会計歳入歳出決算額

介護保険特別会計歳入

歳 入

区 分 款 別	令 和 6 年 度		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B) / (A)
	円	円	%
1 保 険 料	2,790,919,000	2,797,991,293	100.3
2 国 庫 支 出 金	2,186,888,000	2,177,055,355	99.6
3 支 払 基 金 交 付 金	3,072,979,000	2,986,972,679	97.2
4 都 支 出 金	1,709,679,000	1,659,641,751	97.1
5 財 産 収 入	1,219,000	1,218,905	100.0
6 繰 入 金	1,852,879,000	1,683,344,092	90.9
7 繰 越 金	126,468,000	126,468,762	100.0
8 諸 収 入	85,923,000	2,618,692	3.0
歳 入 合 計	11,826,954,000	11,435,311,529	96.7

歳 出

区 分 款 別	令 和 6 年 度		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	円	円	%
1 総 務 費	214,143,000	189,864,169	88.7
2 保 険 給 付 費	11,022,809,000	10,627,215,153	96.4
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	281,545,000	271,914,102	96.6
5 介 護 給 付 費 等 準 備 基 金 積 立 金	38,710,000	38,708,919	100.0
6 公 債 費	21,000	0	0.0
7 諸 支 出 金	268,725,000	184,287,486	68.6
8 予 備 費	1,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	11,826,954,000	11,311,989,829	95.6

歳出決算額前年度比較表

令和5年度			決算額年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	収入率 (D) / (C)	増減額 (B) - (D) = (E)	増減率 (E) / (D)
円 2,466,907,000	円 2,479,382,923	% 100.5	円 318,608,370	% 12.9
2,169,098,000	2,241,463,835	103.3	△64,408,480	△2.9
2,844,841,000	2,748,063,000	96.6	238,909,679	8.7
1,649,598,000	1,613,165,595	97.8	46,476,156	2.9
302,000	301,982	100.0	916,923	303.6
1,950,808,000	1,801,718,630	92.4	△118,374,538	△6.6
192,458,000	192,457,942	100.0	△65,989,180	△34.3
91,013,000	8,851,529	9.7	△6,232,837	△70.4
11,365,025,000	11,085,405,436	97.5	349,906,093	3.2

令和5年度			決算額年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D) / (C)	増減額 (B) - (D) = (E)	増減率 (E) / (D)
円 231,335,000	円 207,583,362	% 89.7	円 △17,719,193	% △8.5
10,302,635,000	10,035,293,080	97.4	591,922,073	5.9
1,000	0	0.0	0	—
446,707,000	417,167,259	93.4	△145,253,157	△34.8
21,093,000	21,092,066	100.0	17,616,853	83.5
21,000	0	0.0	0	—
362,233,000	277,800,907	76.7	△93,513,421	△33.7
1,000,000	0	0.0	0	—
11,365,025,000	10,958,936,674	96.4	353,053,155	3.2

○ 歳 入

1 保険料

2, 797, 991, 293 円

(1) 賦 課

ア 保険料段階

(単位：円)

段 階	令和6年度保険料	対 象 者(令和5年1月から12月の収入(所得)額)
第 1 段 階	19,400 ※	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者で市民税世帯非課税者 ・市民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の者
第 2 段 階	33,400 ※	・市民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円を超え120万円以下の者
第 3 段 階	47,300 ※	・市民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が120万円を超える者
第 4 段 階	62,600	・市民税本人非課税であるが世帯員に市民税課税者がいる者で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の者
第 5 段 階 (基 準 額)	69,600	・市民税本人非課税であるが世帯員に市民税課税者がいる者で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円を超える者
第 6 段 階	83,500	・本人が市民税課税で、合計所得金額が120万円未満の者
第 7 段 階	90,400	・本人が市民税課税で、合計所得金額が120万円以上210万円未満の者
第 8 段 階	104,400	・本人が市民税課税で、合計所得金額が210万円以上320万円未満の者
第 9 段 階	118,300	・本人が市民税課税で、合計所得金額が320万円以上420万円未満の者
第 10 段 階	132,200	・本人が市民税課税で、合計所得金額が420万円以上520万円未満の者
第 11 段 階	146,100	・本人が市民税課税で、合計所得金額が520万円以上620万円未満の者
第 12 段 階	160,000	・本人が市民税課税で、合計所得金額が620万円以上720万円未満の者
第 13 段 階	167,000	・本人が市民税課税で、合計所得金額が720万円以上820万円未満の者
第 14 段 階	174,000	・本人が市民税課税で、合計所得金額が820万円以上920万円未満の者
第 15 段 階	180,900	・本人が市民税課税で、合計所得金額が920万円以上1,000万円未満の者
第 16 段 階	187,900	・本人が市民税課税で、合計所得金額が1,000万円以上の者

※ 第1段階～第3段階までの保険料は軽減後の金額を表示

第1段階軽減前 31,300円 第2段階軽減前 47,300円 第3段階軽減前 47,600円

イ 段階別調定者数

(単位：人)

区 分	第 1 段階	第 2 段階	第 3 段階	第 4 段階	第 5 段階	第 6 段階	第 7 段階
人 数	6,061	3,333	3,112	4,200	5,509	4,436	7,077
区 分	第 8 段階	第 9 段階	第 10 段階	第 11 段階	第 12 段階	第 13 段階	第 14 段階
人 数	3,528	1,369	594	295	170	114	78
区 分	第 15 段階	第 16 段階	合 計				
人 数	55	427	40,358				

(2) 徴 収

ア 収納状況

(単位：千円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	特別徴収	2,514,600	2,511,488	2,514,456	2,968	0	0	100.0
	普通徴収	270,525	294,019	277,147	446	0	17,318	94.1
	計	2,785,125	2,805,507	2,791,603	3,414	0	17,318	99.4
滞納繰越分	普通徴収	5,794	26,519	6,388	2	7,396	12,737	24.1
合 計	特別徴収	2,514,600	2,511,488	2,514,456	2,968	0	0	100.0
	普通徴収	276,319	320,538	283,535	448	7,396	30,055	88.3
	計	2,790,919	2,832,026	2,797,991	3,416	7,396	30,055	98.7

イ 現年度分納付状況（普通徴収分）

(単位：千円、件)

全 体		窓 口 納 付		口 座 振 替	
保険料額	件 数	保険料額	件 数	保険料額	件 数
277,147	31,620	91,745 (33.1%)	11,896 (37.6%)	46,293 (16.7%)	4,738 (15.0%)
コ ン ビ ニ 納 付		ス マ ー ト フ ォ ン 決 済		ク レ ジ ッ ト カ ー ド 納 付	
保険料額	件 数	保険料額	件 数	保険料額	件 数
128,963 (46.6%)	14,088 (44.6%)	9,783 (3.5%)	867 (2.7%)	363 (0.1%)	31 (0.1%)

注：（ ）内は、全体に占める割合

ウ 督促状発付状況

(単位：千円、件、%)

調 定 額 （ 普 通 徴 収 分 ）		督 促 状 発 付			
保 険 料 額	件 数	保 険 料 額	割 合	件 数	割 合
294,019	33,753	48,597	16.5	5,655	16.8

エ 不納欠損の状況

(単位：人、件、千円)

区 分	人 数	件 数	不 納 欠 損 額
普 通 徴 収 保 険 料	250	1,092	7,396
滞 納 繰 越 分	250	1,092	7,396

オ 差押えの状況

(単位：千円、件、人)

区 分	税 額	件 数	人 数
今 年 度 中 の 差 押 え	1,393	23	22

カ 還付状況

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
特 別 徴 収	被 保 険 者 等 へ の 還 付	24,117
	年 金 保 険 者 へ の 還 付	990
	計	25,107
普 通 徴 収	被 保 険 者 等 へ の 還 付	1,540
合 計		26,647

2 諸収入

2,618,692円

(主なもの)

- | | |
|-------------------|---------|
| (1) 第1号被保険者第三者納付金 | 1,551千円 |
| (2) 介護予防サービス計画費収入 | 586千円 |

○ 歳 出

給与費に関する調

(1) 特別職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	44	14,287		
前 年 度	52	14,973		
比 較	△8	△686		

(2) 会計年度任用職員以外の一般職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費					
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	19 (0)		59,894	51,385	111,279		
前 年 度	21 (0)		69,566	58,879	128,445		
比 較	△2 (0)		△9,672	△7,494	△17,166		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当 等
	本 年 度	1,164	9,303	600	917		10,262
	前 年 度	1,158	10,753	360	1,058		11,584
	比 較	6	△1,450	240	△141		△1,322

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(3) 会計年度任用職員の支給内訳

(単位：千円)

区 分	給 与 費			共 済 費	合 計
	報 酬	職 員 手 当	計		
本 年 度	16,993	3,634	20,627	450	21,077
前 年 度	34,823	4,995	39,818	3,089	42,907
比 較	△ 17,830	△ 1,361	△ 19,191	△ 2,639	△ 21,830

※ 職員手当は、令和5年度は期末手当、令和6年度は期末・勤勉手当。

(単位：人、千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
14,287		14,287	
14,973		14,973	
△686		△686	

(単位：人、千円)

共 済 費		合 計		備 考		
20,774		132,053				
24,427		152,872				
△3,653		△20,819				
夜 間 勤 務 手	管 理 職 当 手	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手	期 末 当 手	勤 勉 当 手	退 職 当 手	児 童 当 手
	960		14,168	13,161		850
	960		16,483	15,983		540
	0		△2,315	△2,822		310

1 総務費

189,864,169円

(1) 総務管理費

103,215,086円

ア 運営委員会費 (602,839円)

(ア) 介護保険運営委員会委員

氏 名	選 出 区 分	備 考	氏 名	選 出 区 分	備 考
◎ 土 田 大 介	学 識 経 験 者		原 孝 司	事業者の代表	4.26就任
○ 小 山 登 美 夫	被保険者の代表	4.25退任	坂 本 竜		4.25退任
○ 三ツ木清次郎		4.26就任	長 岐 康 範		4.26就任 12.8退任
木 村 誠 志			保 坂 加 奈 子		12.9就任
沖 山 哲	事業者の代表		百 瀬 澄 雄	学識経験者	
橋 本 満 智 子			田 中 三 広		
小 嶋 直 之			新 井 一 夫		
角 田 昭 文			菅 沼 隆		
相 墨 欽 章		4.25退任			

任期：令和5年4月1日～令和7年3月31日 ◎は会長、○は副会長

(イ) 介護保険運営委員会開催状況

月 日	区 分	内 容
第1回 4.26	報 告	1 令和5年度第6回青梅市介護保険運営委員会議事要旨について 2 介護保険の実施状況について 3 青梅市地域包括支援センターの主な運営状況について 4 青梅市地域包括支援センターの支所等について 5 地域支援事業等の委託等にかかる進捗状況について 6 介護医療院への転換について 7 第9期青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について 8 補聴器購入費助成事業について
第2回 8.9	協 議	1 (仮称) 青梅市社会福祉審議会設置に伴う介護保険運営委員会の部会化について
	報 告	2 令和6年度第1回青梅市介護保険運営委員会議事要旨について 3 介護保険の実施状況について 4 青梅市地域包括支援センターの主な運営状況について 5 地域支援事業等の委託等にかかる進捗状況について 6 第8期青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における評価について 7 介護人材対策事業について 8 補聴器購入費助成事業について

月 日	区 分	内 容
第 3 回 10.25	報 告	1 令和 6 年度第 2 回青梅市介護保険運営委員会議事要旨について 2 介護保険の実施状況について 3 青梅市地域包括支援センターの主な運営状況について 4 青梅市社会福祉審議会設置にともなう介護保険運営委員会の部会化について 5 介護人材対策事業について 6 介護保険事務のデジタル化の取り組みについて
第 4 回 1.31	協 議	1 青梅市介護保険条例の一部改正（案）について 2 青梅市地域包括支援センターの運営および職員に関する基準を定める条例の一部改正（案）について
	報 告	3 令和 6 年度第 3 回青梅市介護保険運営委員会議事要旨について 4 介護保険の実施状況について 第 9 期青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における地域密着型サービスの公募について 5 青梅市地域包括支援センターの主な運営状況について 6 地域支援事業等の委託等にかかる進捗状況について 7 介護人材対策事業について

イ 趣旨普及費 (7 9 4 , 7 7 3 円)

介護保険（介護予防）制度の普及と定着を図るための取組を行った。

(ア) 広報おうめ特集号「青梅市の介護保険」の発行・声の広報作成（7月15日号）

(イ) 介護保険制度に関する市民配布用冊子の作成

ウ 連合会負担金 (2 0 , 1 3 3 円)

(2) 徴収費

5 , 9 2 7 , 5 6 5 円

賦課徴収費 (5 , 9 2 7 , 5 6 5 円)

(3) 介護認定費

8 0 , 7 2 1 , 5 1 8 円

ア 介護認定費 (1 6 , 4 8 0 , 2 6 3 円)

(ア) 要介護等認定の状況

(延数、単位：人)

申 請 数	認 定 調 査 数	審 査 判 定 数	要 介 護 等 認 定 数
5,727	5,646	5,643	5,513

(イ) 介護認定審査会（４合議体）

a 委 員 30人

氏 名	選 出 区 分	備 考	氏 名	選 出 区 分	備 考
片 平 潤 一	医 師		柏 谷 知 孝	薬 剤 師	
◎ 坂 元 龍			石 田 広 子	保 健 師	
丹 生 徹			加 藤 朗 子		
宮 下 吉 弘			奈 佐 文		
土 田 大 介			高 梨 ま き		
進 藤 幸 雄			北 村 さ お り		7.1就任
間 瀬 清			坂 下 江 利 子		
土 田 直 輝			柚 木 祐 子	看 護 師	
馬 場 潤		10.1就任	新 井 絹 子		4.30退任
井 上 栄 生			小 川 明	社 会 福 祉 士	
古 味 良 亮			小 嶋 直 之		
野 本 英 嗣			坂 本 義 雄	介 護 福 祉 士	
井 上 一 彦	歯 科 医 師		後 藤 純 子		
百 瀬 澄 雄			中 村 雅 俊		
○ 岩 浪 登	薬 剤 師		梶 謙 太 郎		
			渡 邊 豊		

任期：令和５年４月１日～令和７年３月31日 ◎は会長、○は職務代理

b 認定審査会の開催回数 166回

イ 認定調査等費 (6 4 , 2 4 1 , 2 5 5 円)

(ア) 認定調査状況

- a 市職員による調査 2,560件
- b 委託による調査 3,086件

(イ) 委託先

- a (医財)岩尾会
- b (医社)和風会
- c (社福)青梅市社会福祉協議会
- d (医財)利定会
- e その他市外指定居宅介護支援事業者等

1 0, 6 2 7, 2 1 5, 1 5 3 円

サ	ー	ビ	ス	種	類	件	数	給	付	額	1 件 当 た り 給 付 額
01	介	護	サ	ー	ビ	ス	等	諸	費		
							件		千	円	円
							124,966		9,733,905		77,892
01	居	宅	介	護	サ	ー	ビ	ス	給	付	費
							72,355		3,119,243		43,110
	訪		問		介		護				
		訪		問	入		浴		介		護
			訪		問		看		護		
	訪		問	リ	ハ	ビ	リ	テ	ー	シ	ョ
							ン				
	居		宅	療	養		管	理	指	導	
		通		所			介		護		
		通		所	リ	ハ	ビ	リ	テ	ー	シ
							ョ				
	短		期	入	所	生	活	介	護		
	短		期	入	所	療	養	介	護		
	特		定	施	設	入	居	者	生	活	介
							護				
	福		祉	用	具	貸	与				
02	特	例	居	宅	介	護	サ	ー	ビ	ス	給
							付	費			
							0		0		0
03	地	域	密	着	型	介	護	サ	ー	ビ	ス
							給	付	費		
							6,348		912,924		143,813
	定	期	巡	回	・	随	時	対	応	型	訪
							問	介	護	看	護
							97		11,950		123,196
	夜		間	対	応	型	訪		問	介	護
							0		0		0
	地		域	密	着	型	通		所	介	護
							3,160		235,331		74,472
	認		知	症	対	応	型	通		所	介
							1,082		142,748		131,930
	小		規	模	多	機	能	型	居	宅	介
							505		109,530		216,891
	認		知	症	対	応	型	共	同	生	活
							1,032		287,728		278,806
	地		域	密	着	型	特	定	施	設	入
							居	者	生	活	介
							0		0		0
	地		域	密	着	型	介	護	老	人	福
							祉	施	設	入	所
							者	生	活	介	護
							0		0		0
	看		護	小	規	模	多	機	能	型	居
							宅	介	護		
							472		125,637		266,180
04	特	例	地	域	密	着	型	介	護	サ	ー
							ビ	ス	給	付	費
							0		0		0
05	施	設	介	護	サ	ー	ビ	ス	給	付	費
							17,372		5,208,199		299,804
	介		護	老	人	福	祉	施	設		
							12,239		3,529,365		288,370
	介		護	老	人	保	健	施	設		
							4,516		1,458,022		322,857
	介		護								

サ ー ビ ス 種 類	件 数	給 付 額	1 件 当 たり 給 付 額
02 介護予防サービス等諸費	件 19,292	千円 249,499	円 12,933
01 介護予防サービス給付費	11,157	185,715	16,646
訪 問 介 護	1	5	5,000
介 護 予 防 訪 問 入 浴 介 護	1	12	12,000
介 護 予 防 訪 問 看 護	895	28,448	31,785
介 護 予 防 訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	326	9,735	29,862
介 護 予 防 居 宅 療 養 管 理 指 導	1,561	11,313	7,247
介 護 予 防 通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,592	59,760	37,538
介 護 予 防 短 期 入 所 生 活 介 護	81	3,011	37,173
介 護 予 防 短 期 入 所 療 養 介 護	0	0	0
介 護 予 防 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	434	33,066	76,189
介 護 予 防 福 祉 用 具 貸 与	6,266	40,365	6,442
02 特例介護予防サービス給付費	0	0	0
03 地域密着型介護予防サービス給付費	80	5,474	68,425
介 護 予 防 認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	5	160	32,000
介 護 予 防 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	75	5,314	70,853
介 護 予 防 認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	0	0	0
04 特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0
05 介護予防福祉用具購入費	138	3,876	28,087
06 介護予防住宅改修費	176	14,767	83,903
07 介護予防サービス計画給付費	7,741	39,667	5,124
08 特例介護予防サービス計画給付費	0	0	0
03 その他諸費	143,113	8,746	61
01 審査支払手数料	143,113	8,746	61
04 高額介護サービス等費	21,325	317,168	14,873
01 高額介護サービス費	21,153	316,842	14,979
02 高額介護予防サービス費	172	326	1,895
05 市町村特別給付費	18	23	1,278
01 市町村特別給付費	18	23	1,278
06 特定入所者介護サービス等費	19,241	281,278	14,619
01 特定入所者介護サービス費	19,195	281,049	14,642
02 特例特定入所者介護サービス費	0	0	0
03 特定入所者介護予防サービス費	46	229	4,978
04 特例特定入所者介護予防サービス費	0	0	0
07 高額医療合算介護サービス等費	1,144	36,596	31,990
01 高額医療合算介護サービス費	1,133	36,472	32,191
02 高額医療合算介護予防サービス費	11	124	11,273
計	329,099	10,627,215	32,292

3 地域支援事業費

271,914,102円

(1) 介護予防・生活支援サービス事業費

226,376,407円

ア 介護予防・生活支援サービス事業費

(205,424,033円)

(ア) 介護予防・日常生活支援サービス事業種類別給付額 (単位：件、円)

サービス種類	件数	給付額 千円	1件当たり 給付額 円
介護予防・日常生活支援サービス事業費	8,982	204,312	22,747
訪問型サービス	2,443	26,782	10,963
訪問型サービス（独自）	247	5,778	23,393
訪問型サービス（独自/定率）	2,196	21,004	9,565
通所型サービス	6,539	177,530	27,149
通所型サービス（独自）	5,907	168,565	28,536
通所型サービス（独自/定率）	632	8,965	14,185

(イ) 介護予防短期集中通所型・訪問型サービス事業

高齢者の介護予防と自立した日常生活を送るため、運動などによる生活機能向上のためのサービスのひとつとして、対象者に対してADL・IADLの改善に特化した介護予防短期集中通所型・訪問型サービスを実施した。

(単位：人)

区分	実人数	延べ人数
もっと元気になんべ～トレーニング	4	40
柔道整復師会接骨院・整骨院によるサービス	14	129
計	18	169

イ 介護予防ケアマネジメント事業費

(20,403,425円)

ウ 高額介護サービス費相当事業費等

(548,949円)

(単位：件、円)

サービス種類	件数	給付額 千円	1件当たり 給付額
高額介護サービス費相当事業費等	151	549	3,636
高額介護サービス費相当事業費	139	366	2,633
高額医療合算介護サービス相当事業費	12	183	15,250

(2) 一般介護予防事業費

35,714,284円

一般介護予防事業費（35,714,284円）

ア 介護予防講演会

介護予防に関する基本的な知識の普及啓発のため講演会を実施した。

（単位：人）

開催日	会場	内容	参加人数
9.10	市役所	介護予防のスペース ～ちょっと足してながく元気に～	26

イ 脳イキイキ教室

認知症について正しい知識を得ることや、自分の生活習慣を振り返り認知症予防に取り組むことを目的に、認知症予防に関する講話や認知機能トレーニングを実施した。

（単位：人）

実施期間	会場	実人数	延べ人数
6～7月（全6回）	東青梅市民センター	18	75
10～11月（全6回）	沢井市民センター	9	50
11～12月（全6回）	小曾木市民センター	7	40
計		34	165

ウ 健康寿命のび～る教室

高齢者の健康寿命の延伸や介護予防を目的に、集団での運動のほか、栄養改善や口腔機能向上の講義を実施した。

（単位：人）

実施期間	会場	実人数	延べ人数
5～7月（全6回）	長淵市民センター	22	111
7～9月（全6回）	新町市民センター	10	52
12～1月（全6回）	福祉センター	19	106
計		51	269

エ 75歳在宅高齢者把握訪問

4月1日時点で75歳の市民にフレイル調査票を送付し、返送された調査結果に応じて、地域包括支援センターの職員が訪問や電話での状況確認を行った。

（単位：人）

調査票発送数	把握人数	把握率
1,928	1,832	95.0%

注：地域包括支援センター（すみえ、うめぞの、すえひろ）の合計数

オ 介護予防だより

高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らしていくこと、介護予防・フレイル予防等に自ら取り組むことを目的に、介護予防だよりを5,000部発行し配布した。

カ 介護の日イベント

11月11日が「介護の日」であることから、介護の意義や重要性についての周知・啓発活動として、イベントを実施した。

(単位：人)

開催日	会場	内容	参加人数
11.3	市役所	理学療法士によるミニ講座	30
		体力測定コーナー	100
		うめカフェ	100
		どこシル伝言板を使ってみよう！	51
		地域包括支援センター職員による相談ブース	6
		理学療法士による相談ブース	5
		管理栄養士による相談ブース	4
		保健師による相談ブース	5
		高齢者体験キット・片麻痺キットを使用した体験 (地域包括支援センターすみえ 家族介護教室)	16
		体験しよう♪福祉ネイルの魅力 (地域包括支援センターうめぞの 家族介護教室)	15
		老後に備えた終活の話 (地域包括支援センターすえひろ 家族介護教室)	20
		介護体験ブース Let's KAI Go me!	249
		地域密着型サービス利用者の作品展示、市内介護施設の紹介、福祉用具の展示	
		計(延べ人数)	601

キ 高齢者移動支援事業補助金

地域の高齢者を市内の通いの場や地域サロン等に送迎し、送迎の前後に市内の商業施設、公共施設、医療機関等に立ち寄ることができる高齢者移動支援事業を実施する団体に対して、人件費や燃料費等について補助金を交付した。

補助団体数 3団体 補助金額 80,529円

(3) 包括的支援事業・任意事業費

9, 277, 283 円

ア 任意事業費 (2, 748, 672 円)

(ア) 介護サービス相談員派遣事業

介護サービスの提供の場を訪ね、サービス利用者等の話を聞き相談を受けるため、相談員を派遣した。

(単位：回、件)

実施期間	訪問施設等	訪問延べ回数	相談延べ件数
4～3月	・介護老人福祉施設18事業所 ・介護老人保健施設2事業所 ・有料老人ホーム1事業所 ・通所介護15事業所 ・認知症対応型共同生活介護6事業所 ・小規模多機能型居宅介護2事業所	131	479

(イ) 家族介護教室

介護の日イベントにあわせて講座を行い、高齢者を介護している家族等に対して介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得する機会を提供した。また、介護者の身体的、精神的負担の軽減を図り、要介護高齢者等の在宅生活の継続、向上を図った。

(ウ) 認知症サポーター養成研修事業

キャラバン・メイトを講師とし、認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進した。

(単位：人)

受講団体名	内容	参加人数
多摩リハビリテーション学院学生等ほか延べ22団体	・認知症の基礎知識 ・早期診断、治療の重要性 ・権利擁護 ・認知症の人への対応 ・家族の支援、サポーターとしてできること等	500

(エ) 介護サービス事業者実地指導

介護サービスの向上や給付の適正化のため、専門性や経験を有する事務受託法人の支援を受け、介護サービス事業所に対して実地指導を実施した。

指定事務受託法人（公益財団法人東京都福祉保健財団等）への委託件数
19件

a 実地指導数

(単位：件)

事業種別	居宅介護 支 援 事 業 者	介護老人 福祉施設	定期巡回 ・随時対 応型訪問 介護看護	地 域 密 着 型 通所介護	認 知 症 対 応 型 通所介護	小 規 模 多機能型 居宅介護	認 知 症 対 応 型 共同生活 介 護	看 護 小 規 模 多機能型 居宅介護	計
実地指導 実施件数	9	0	0	5	2	1	2	0	19

b 監査実施数 1 件

(オ) 家族介護慰労金

重度の要介護者を在宅で介護している家族等の慰労および経済的負担の軽減を図るため、一定の要件を満たす場合に1支給対象者につき10万円を家族介護慰労金として支給した。

該当件数 6 件 支給額 600,000円

イ 在宅医療・介護連携推進事業費

(5 6 , 3 0 7 円)

(ア) 青梅市多職種ネットワーク研修会・連絡会

地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みの一環として開催した。

(単位：人)

開催日	会 場	内 容	参加人数
10.30	市 役 所	ワンチームの多職種連携	43
3.26	市 役 所	在宅医療・介護連携推進事業における課題について	34

(イ) 地域住民への普及啓発

自分らしい人生の最期を迎えるために、家族や周りの人に想いを伝える方法のひとつとして、希望者にエンディングノートを配布した。

(ウ) 西多摩地域広域行政圏協議会共同事業

a 講演会・研修

(単位：人)

開催日	会 場	内 容	参加人数
1.18	プ リ モ ホ ー ル ゆ と ろ ぎ 小 ホ ー ル	住民向け講演会 最期まであなたらしく生きるために ～アドバンス・ケア・プランニング (人生会議)をはじめてみませんか?～	139
11.13	市 役 所	医療・介護関係者向け研修 「入退院支援における多職種連携」	64

b 「在宅医療・介護ガイドブック」の改訂

「西多摩8市町村在宅医療・介護ガイドブック」のリストを更新し、窓口等において周知を行った。

(介護保険)

ウ 認知症総合支援事業費

(6 , 2 7 0 , 9 7 4 円)

(ア) 認知症サポーターステップアップ講座

認知症についてより深い知識や対応方法を学ぶための講座を実施した。

(単位：人)

開催日	会 場	内 容	参加人数
3.15	新 町 市 民 セ ン タ ー	・認知症について ・グループワーク ・質疑応答	6
3.17	泉蔵院	・認知症〇×クイズで症状と支援について振り返り ・当事者と家族からの話 ・質疑応答 ・チームオレンジの説明	12
3.21	福祉センター	・認知症の基礎知識について ・対応方法について ・認知症の本人の声を動画視聴 ・チームオレンジの活動の紹介	22
計			40

(イ) 認知症簡易チェックシステム

パソコンやスマートフォン等を使って簡単に認知症チェックができるシステムをホームページ上に公開し、認知症の啓発および早期発見を図った。

(ウ) 認知症初期集中支援チーム事業

市内在宅の認知症の方、またはその疑いのある方、御家族を訪問し、早期に関わり診断・対応ができるよう、専門職からなる認知症初期集中支援チームを設置し、支援ならびにチーム員の情報共有を図った。

(単位：人、回)

支 援 人 数	チーム員訪問	チ ー ム 員 会 議	委託事業者
1	2	1	(医 財) 利 定 会

(エ) 認知症講演会

認知症に関する基本的な知識の普及啓発のため講演会を実施した。

(単位：人)

開 催 日	会 場	内 容	参加人数
3.3	市 役 所	認知症とは何か？～早期発見早期対応の重要性～	80

(オ) 認知症にかかるガイドブックの配付

認知症の方とその家族に提示することを目的に、具体的な機関名やケア内容および認知症の段階に合わせた医療・介護サービスや支援の仕組み（認知症ケアパス）等が掲載されたガイドブックを配付し、周知に努めた。

エ 生活支援体制整備事業費

(201,330円)

地域ケア会議

個別事例を通し、介護予防・自立支援に向けた支援への助言や関係機関のネットワーク構築、地域課題の抽出等を図るため、医師、リハビリテーション専門職、薬剤師、地域の主任介護支援専門員等で構成される地域ケア会議を開催した。

開催 6回 検討事例件数 18件

(4) その他諸費

546,128円

審査支払手数料

(546,128円)

(単位：件、千円)

区	分	件数	金額	単価
審査支払手数料		8,937	546	61.11円

4 介護給付費等準備基金積立金

38,708,919円

5 諸支出金

184,287,486円

(1) 償還金および還付金

126,509,258円

償還金および還付金 (126,509,258円)

ア 第1号被保険者保険料還付等経費 3,193,300円

イ 補助金等返還経費 123,315,958円

(2) 繰出金

57,778,228円

他会計繰出金

(57,778,228円)

令和6年度 介護保険特別会計歳入歳出および資金運用状況表

(単位：円)

月 区 分		4	5	6	7	8	9	10
前月末残高(A)		——	90,052,118	311,826,758	390,653,876	534,102,535	521,437,735	772,182,283
収 入	歳 入	100,229,700	1,103,628,326	994,561,097	1,076,072,220	903,513,110	1,202,846,778	618,991,552
	運 用 金							
	一時借入金							
	計(B)	100,229,700	1,103,628,326	994,561,097	1,076,072,220	903,513,110	1,202,846,778	618,991,552
支 出	歳 出	10,177,582	881,853,686	915,733,979	932,623,561	916,177,910	952,102,230	935,550,744
	運 用 金							
	計(C)	10,177,582	881,853,686	915,733,979	932,623,561	916,177,910	952,102,230	935,550,744
月 末 残 高 (A) + (B) - (C)		90,052,118	311,826,758	390,653,876	534,102,535	521,437,735	772,182,283	455,623,091

11	12	1	2	3	出 納 整 理 期 間		計
					4	5	
455,623,091	583,367,955	534,900,474	666,949,041	613,648,501	902,967,621	117,118,633	
1,055,719,022	923,497,022	1,053,614,672	895,607,837	1,252,885,929	184,279,022	69,865,242	11,435,311,529
							0
							0
1,055,719,022	923,497,022	1,053,614,672	895,607,837	1,252,885,929	184,279,022	69,865,242	(ア) 11,435,311,529
927,974,158	971,964,503	921,566,105	948,908,377	963,566,809	970,128,010	63,662,175	11,311,989,829
							0
927,974,158	971,964,503	921,566,105	948,908,377	963,566,809	970,128,010	63,662,175	(イ) 11,311,989,829
583,367,955	534,900,474	666,949,041	613,648,501	902,967,621	117,118,633	(ウ) 123,321,700	

翌年度繰越額 (ア) - (イ) = 123,321,700 (ウ)